

DC日本債券インデックスファンドL

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 日本債券マザーファンド
- ・ベンチマーク …… NOMURA-BPI 総合
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークに連動する運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	12,507円
純資産総額	586.35億円

◆資産構成

債券	99.93%
債券先物	0.00%
債券実質	99.93%
現金等	0.07%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

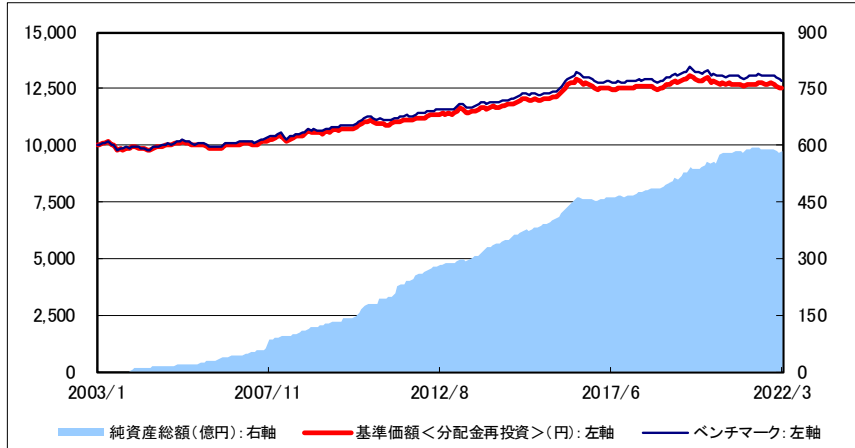
◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.05年	10.02年
修正デュレーション	9.32	9.30
最終利回り	0.27%	0.27%

\* マザーファンドベース

\* 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-1.50%	-1.62%	-1.32%	-0.81%	0.02%	1.08%	1.16%
ベンチマーク収益率	-1.50%	-1.57%	-1.22%	-0.70%	0.13%	1.20%	1.31%
差異	0.00%	-0.05%	-0.10%	-0.11%	-0.11%	-0.12%	-0.15%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	1.16%	1.93%	1.68%	1.81%	1.92%
ベンチマークリスク	-----	-----	1.17%	1.93%	1.69%	1.82%	1.92%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆公社債種別構成比

種別	ウェイト
国債	83.79%
地方債	6.27%
政府保証債	1.72%
金融債	0.34%
事業債	6.05%
円建外債	0.34%
MBS	1.38%
ABS	0.05%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

◆公社債残存別構成比

残存年数	ウェイト
1年未満	0.04%
1~3年	19.73%
3~7年	27.66%
7~10年	16.65%
10年以上	35.86%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

◆公社債組入上位10銘柄 (組入銘柄数 762銘柄)

	銘柄名	残存年数	ウェイト
1	第363回利付国債(10年)	9.22年	1.19%
2	第141回利付国債(5年)	2.47年	1.10%
3	第145回利付国債(5年)	3.47年	1.10%
4	第343回利付国債(10年)	4.22年	0.94%
5	第138回利付国債(5年)	1.72年	0.93%
6	第350回利付国債(10年)	5.97年	0.90%
7	第338回利付国債(10年)	2.97年	0.90%
8	第329回利付国債(10年)	1.22年	0.89%
9	第346回利付国債(10年)	4.97年	0.89%
10	第149回利付国債(5年)	4.47年	0.89%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■NOMURA-BPI 総合は、野村証券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

DC日本債券インデックスファンドL

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2003年1月15日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2022年3月	-0.28	2019年3月	0.69	2016年3月	0.78	2013年3月	1.07
2022年2月	-0.51	2019年2月	0.20	2016年2月	1.69	2013年2月	0.79
2022年1月	-0.72	2019年1月	0.41	2016年1月	1.23	2013年1月	0.29
2021年12月	-0.24	2018年12月	0.72	2015年12月	0.60	2012年12月	-0.32
2021年11月	0.23	2018年11月	0.41	2015年11月	-0.02	2012年11月	0.25
2021年10月	-0.12	2018年10月	0.17	2015年10月	0.37	2012年10月	-0.03
2021年9月	-0.35	2018年9月	-0.26	2015年9月	0.27	2012年9月	0.25
2021年8月	-0.09	2018年8月	-0.54	2015年8月	0.17	2012年8月	-0.13
2021年7月	0.48	2018年7月	-0.19	2015年7月	0.28	2012年7月	0.35
2021年6月	0.05	2018年6月	0.04	2015年6月	-0.07	2012年6月	-0.03
2021年5月	0.04	2018年5月	0.21	2015年5月	-0.47	2012年5月	0.53
2021年4月	0.18	2018年4月	-0.08	2015年4月	0.32	2012年4月	0.52
2021年3月	0.69	2018年3月	0.15	2015年3月	0.04		
2021年2月	-0.84	2018年2月	0.37	2015年2月	-0.55		
2021年1月	-0.25	2018年1月	-0.18	2015年1月	0.02		
2020年12月	0.00	2017年12月	0.06	2014年12月	1.03		
2020年11月	0.13	2017年11月	0.26	2014年11月	0.58		
2020年10月	-0.17	2017年10月	-0.01	2014年10月	0.46		
2020年9月	0.28	2017年9月	-0.37	2014年9月	0.06		
2020年8月	-0.48	2017年8月	0.52	2014年8月	0.31		
2020年7月	0.34	2017年7月	0.01	2014年7月	0.15		
2020年6月	-0.40	2017年6月	-0.29	2014年6月	0.29		
2020年5月	-0.45	2017年5月	-0.21	2014年5月	0.28		
2020年4月	0.34	2017年4月	0.48	2014年4月	0.14		
2020年3月	-1.61	2017年3月	-0.14	2014年3月	-0.23		
2020年2月	0.78	2017年2月	0.30	2014年2月	0.22		
2020年1月	0.41	2017年1月	-0.56	2014年1月	0.77		
2019年12月	-0.30	2016年12月	-0.56	2013年12月	-0.51		
2019年11月	-0.36	2016年11月	-0.65	2013年11月	0.09		
2019年10月	-0.41	2016年10月	-0.28	2013年10月	0.57		
2019年9月	-1.07	2016年9月	0.06	2013年9月	0.52		
2019年8月	1.33	2016年8月	-0.97	2013年8月	0.42		
2019年7月	0.11	2016年7月	-0.85	2013年7月	0.26		
2019年6月	0.59	2016年6月	1.21	2013年6月	0.04		
2019年5月	0.62	2016年5月	0.34	2013年5月	-1.18		
2019年4月	-0.33	2016年4月	0.87	2013年4月	-0.49		

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。